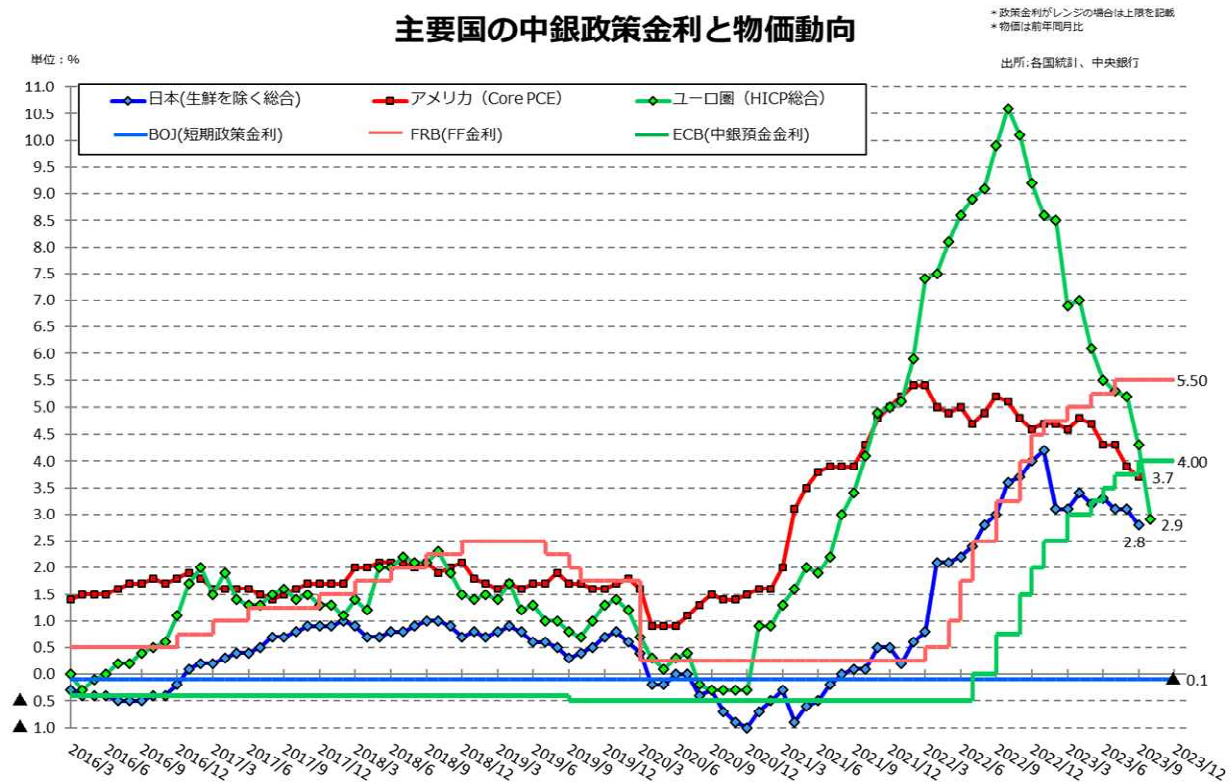


## 2023年11月のマーケット・アイ（概観）

### 1.日米欧の政策金利推移

主要国の中銀政策金利と物価動向



### 2.日銀政策委員見通しと直近の金融政策決定会合

日銀政策委員の大勢見通し(2023年10月31日)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
<b>2023年度</b>	<b>+2.0%</b>	<b>+2.8%</b>
7月時点の見通し	+1.3%	+2.5%
<b>2024年度</b>	<b>+1.0%</b>	<b>+2.8%</b>
7月時点の見通し	+1.2%	+1.9%
<b>2025年度</b>	<b>+1.0%</b>	<b>+1.7%</b>
7月時点の見通し	+1.0%	+1.6%

注) 対前年度比。政策委員見通しの中央値。

金融政策決定会合(2023年10月31日)

1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、長短金利操作の運用をさらに柔軟化することを決定した。具体的には、長期金利の目標を引き続きゼロ程度としつつ、その上限の目安を1.0%とし、大規模な国債買入れと機動的なオペ運営を中心に金利操作を行うこととする。こうした運用のもとで、日本銀行としては、粘り強く金融緩和を継続する方針である。

長短金利操作、資産買入れ方針については、以下のとおりとする。

(1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

① 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする (全員一致)。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年国債金利がゼロ程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

② 長短金利操作の運用 (賛成8反対1) (注)

長期金利の上限は1.0%を目安とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ1、共通担保資金供給オペなどを実施する。

(2) 資産買入れ方針 (全員一致)

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

① ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

② C/P等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

### 3.米欧の金融政策

	FRB	ECB
<b>政策金利</b>	フェデラルファンド金利 誘導レンジ (FF金利) 5.25~5.50%	預金ファシリティ金利 4.00% 主要リファイナンスオペ金利 4.50% 限界貸出ファシリティ金利 4.75%
<b>主な付随政策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●10月31日から11月1日に開催されたFOMCで、FF金利の誘導レンジの据え置きを2会合連続で決定した。</li> <li>●22年5月に公表された連邦準備制度のバランスシート縮小計画も継続された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●10月26日に開催された理事会で、各種政策金利の据え置きを決定した。(11会合ぶりの据え置き)</li> <li>●資産購入プログラム(APP、PEPP)の方針について(変更なし) APP…ポートフォリオは慎重かつ予測可能なペースで減少している。 PEPP…償還を迎えた元本の再投資は少なくとも2024年末まで継続。将来の元本償還が適切な金融政策スタンスに支障をきたさないよう管理する。</li> </ul>

## 2023年11月のマーケット・アイ（概観）

### 4.直近の短期金融市場の概況

種類	直近のレート	国内短期金融市場の見通し
無担保コール (加重平均)	(O/N) ▲ 0.050 ~ ▲ 0.010 %	無担保コール市場では、マクロ加算残高にかかる基準比率の上昇などを背景に、資金調達ニーズが非常に強い状態が続く 中、O/Nレートは、▲0.03~▲0.01%近辺で推移。11月積み期となる16日以降は、基準比率が、現行の69.5%から66.0%に低下するため、レート水準は若干低下し、▲0.050~▲0.010%のレンジで推移することが予想される。
東京 レボレート	(O/N) ▲ 0.200 ~ ▲ 0.100 % (T/N) ▲ 0.200 ~ ▲ 0.100 % (1W) ▲ 0.300 ~ ▲ 0.150 %	債券レボ市場のGC (T/N) 取引については、前回合会で決定されたYCCの運用柔軟化による影響はとくにみられず、根強い担保ニーズを背景にレートは引き続き▲0.10%を下回る水準で推移することが予想される。この間、SC取引に関しては、引き続きオファーが少ない銘柄も多く、全般的に深めのレート推移が見込まれる。
国庫短期証券	(3M) ▲ 0.220 ~ ▲ 0.150 % (6M) ▲ 0.170 ~ ▲ 0.130 % (1Y) ▲ 0.100 ~ ▲ 0.050 %	短期国債市場についても、YCCの運用柔軟化による特段の変化は見られていないが、今後の利上げに備えた保有国債のデデュレーション短期化に向けて、3M物や6M物のニーズの強い状況が続いており、引き続き▲0.10%を下回った水準で推移する展開が想定される。一方、1Yについては、来年の利上げを織り込み動きなどから、次第にレート水準も切り上がることも予想される。なお、短期買入オペに関しては、当面1,000億円程度で継続されると思われるが、需給の悪化が見られるようであれば増額される可能性も。
CP (3か月物)	a-1+ 0.000 ~ 0.050 % a-1事法 0.000 ~ 0.050 % a-1リース 0.010 ~ 0.080 %	CPの市場残高は、年末にかけて、税金や賞与の支払いに備えた発行増加が見込まれることから、過去最高水準となる29兆円台に迫る可能性も想定される。発行レートに関しては、今のところ、マイナス金利解除を織り込み動きは特段みられておらず、引き続き、0%近傍での推移が予想されるが、発行残高の多い銘柄や期間が長い銘柄に関しては、投資家が限定されることもあり、レートが上昇する可能性がある。

### 5.経済情勢

#### 世界経済

10月の月例経済報告（内閣府）	
概況	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
米国	アメリカでは、景気は回復している。 先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。 先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
中国	中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。

#### 日本経済

	10月の月例経済報告（内閣府）	経済・物価情勢の展望（日本銀行・2022/10/31）
概況	【基調判断：据え置き】 景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、緩やかに回復している。
先行き	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	日本経済の先行きを展望すると、当面は、海外経済の回復ベース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ベントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復が続くとみられる。その後は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まるもとの、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。